

# 令和8年度 当初予算事業概要説明会 次第

1. 日時 令和8年 2月26日(木) 10:00~12:30  
2. 内容 令和8年度 当初予算事業概要説明

番号	課・室・局	説明時間
1	議会事務局	10:00 ~ 10:05 (5分)
2	総務課	10:05 ~ 10:15 (10分)
3	町民生活課	10:15 ~ 10:25 (10分)
4	企画政策課	10:25 ~ 10:35 (10分)
5	商工観光課	10:35 ~ 10:45 (10分)
6	税務課	10:45 ~ 10:55 (10分)
7	農林水産課	10:55 ~ 11:05 (10分)
8	すこやか健康課	11:05 ~ 11:15 (10分)
9	福祉あんしん課	11:15 ~ 11:25 (10分)
10	子育て応援課	11:25 ~ 11:35 (10分)
11	建設住宅課	11:35 ~ 11:45 (10分)
12	上下水道課	11:45 ~ 11:55 (10分)
13	出納室	11:55 ~ 12:00 (5分)
14	農業委員会事務局	12:00 ~ 12:05 (5分)
15	教育総務課	12:05 ~ 12:15 (10分)
16	社会教育課	12:15 ~ 12:25 (10分)
17	人権・同和教育課	12:25 ~ 12:30 (5分)

## 令和8年度《議会事務局・監査委員事務局》ミッション

- 重点項目：情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり
- テーマ：地域とつながる明るい行政サービス

### 【議会事務局】

○開かれた議会の実現と町民にわかりやすい議会運営を遂行

#### 2.議員人件費〔75,642〕

＜議員報酬＞ 47,388千円

・報酬月額（16人）

議長 332千円 副議長253千円  
委員長246千円 議員 238千円

＜議員期末手当＞ 16,586千円

3,949千円(報酬月額)

×1.2×1.75×2回(6月・12月)

＜議員共済会負担金＞ 11,668千円

・議員共済会事務費 240千円

・年金廃止に伴う特別負担金

11,428千円

○議会の見える化の推進

#### 3.議会運営一般〔14,089〕

＜報酬・報償費・旅費＞ 5,285千円

・報酬（倫理審査会）33千円

・報償費（講師謝金等）220千円

・旅費（普通旅費・議員費用弁償）5,032千円

＜交際費＞ 355千円

・議長交際費（慶弔費関係含む）

＜需用費・役務費＞ 2,375千円

・消耗品費（法令集等追録代他）

・印刷製本費（議会だより4回発行）1,888千円

・通信運搬・広告料他（DX推進）154千円

＜委託料＞ 3,339千円

・会議録調製料（1,331円×1,400枚）

・データ交換料（220円×1,400枚）

・委員会会議録（15,840円×32時間）

・検索システム委託料 660千円

＜使用料・負担金等＞ 2,735千円

・全国・県・中部町村議会議長会負担金等

### 【監査委員事務局】

○適正・効率的な行財政運営が確保されるよう、監査を実施

#### 66.監査事務〔1,388〕

＜監査委員報酬＞ 1,049千円

・代表監査委員 月額50,900円

・監査委員 月額36,500円

＜旅費＞ 201千円

・監査委員県内交通費 16千円

・監査委員費用弁償 185千円

＜負担金他＞ 138千円

・県監査委員協議会負担金 110千円

・全国研修会参加負担金 8千円



**R8総務課ミッション：「町民が幸せに生活していけるまちに」**

琴浦町がこれからも町民に喜ばれ、幸せに生活していけるまちを実現するため、安心安全で持続可能な体制整備を行います。

R8年度総務課要求額：5,073,366千円（対前年+192,563千円）

運営体制の整備	持続可能な公共施設のあり方
<ul style="list-style-type: none"> <li>○職場の健全な運営(1,390千円) メンタルヘルスケアを充実し、職員全員が能力を発揮できる職場環境を実現します。 メンタルヘルス相談対応外部保健師配置の拡充(病休R5:8人・R6:9人・R7:13人)</li> <li>○職員の政策能力の向上と実践(5,593千円) 韓国麟蹄郡と職員相互短期派遣を行い、今後の交流発展や相互交流に向けた意見交換を実施します。 階層別研修、部下指導スキル向上AI研修、接遇研修など各研修も実施します。</li> <li>○ふるさと納税増額による財源確保(607,362千円) 魅力ある記念品開発や寄附者の共感を得やすい事業開発などを実施し、ふるさと納税金額の増収を図り、財源確保を行うとともに魅力ある独自事業を展開します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共施設等総合管理事業(2,192千円) 公共施設劣化度調査を実施し、施設の状況に応じた管理計画の見直しを行います。</li> <li>○遊休財産の利活用(27,113千円) 町内の有休財産の売却をはじめとした処分を実施します。 また、町内休館施設の解体を進めるため、旧安田地区公民館等の解体設計などに取り組みます。</li> <li>○公共施設低濃度PCB処分(2,019千円) 公共施設の電気設備内に存在する低濃度PCB汚染物等を処分することで安全な利用環境を整備します。</li> <li>○子どものあそび場環境整備(10,326千円) 安全なあそび場確保のため、町内広場の遊具管理を行いません。どんぐり広場や逢束ふれあい公園などの遊具を修繕し遊び場の確保を図ります。</li> </ul>
<b>町民と共につくるまちづくりと仕組みづくり</b>	<b>安全安心なまちづくり</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○自治会活動の振興(40,537千円) 従来の自治会運営費支援に加え、2年目となる照明LED化を支援し地域からの省エネ化を推進します。 地域の高齢化が進む中、自治会活動維持への対応として、区長を対象にボランティア活動など地域内の支えあい取組みの先進事例研修を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域防災力向上事業(5,805千円) 河川の浸水想定区域や防災気象情報の変更を反映したハザードマップを6年ぶりに作成するほか、支え愛マップや個別避難計画を作成を推進し地域防災力の向上を図ります。</li> <li>○消防団機能強化策(36,390千円) 消防ポンプ車の1台更新(7分団)による地域消防力のアップを図ります。</li> <li>○災害に対応した公共施設(268,518千円) 東桜ヶ丘と家畜改良センター鳥取牧場の境界に設置されているブロック塀は地震時に危険なため、撤去及び新たなフェンス設置を実施します。</li> </ul>
<b>DXの推進による行政サービスの向上</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○主要20業務標準化業務(121,446千円) 国が進める主要20業務のシステム標準化をR8年8月以降始動します。</li> <li>○公共施設スマートロック化業務(14,052千円) 集会所・体育館など、公共施設(オンライン予約対応済み15施設)の鍵管理について、スマートロック化を進め住民利用の利便性を改善します。</li> <li>○地区公民館窓口リモート検討 各地区公民館と役場窓口をリモートでつなぐことを検討します。</li> </ul>	

## 運営体制の整備 正職216名(対前年比1名増)・会年職254名(対前年比5名減)

### ○職員が働きやすい職場づくり 5,756千円

- ・職員の心理的安全性の確保  
メンタルケアの充実を図るため、新規採用・異動者と開業保健師との面談回数を拡充  
ストレスチェックにアプリを導入し、高ストレス者への対応を早期に取り組む  
職員政策コンテスト提案事業「テクニカルアート」を活用し、病気休暇等からの復帰職員に対して事業を実施する

#### ・職員の適切な健康管理

基本健診・がん検診・人間ドックの実施と、再検査未受診者の早期受診を促進し、職員の健康維持に努める

\*メンタル不調者

(1か月以上病休休職状況)

R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
12人	8人	9人	13人

### ○職員能力向上事業(職員研修) 5,593千円

- ・隣蹄郡職員派遣事業  
友好親善交流協定を締結している隣蹄郡との交流発展や相互交流の強化のため、職員研修の一環として相互短期派遣を行い、今後の交流発展に向けた意見交換等を実施する。(総務課:派遣費用、企画政策課:受入費用)
- ・部下指導スキル向上AI研修  
AIを活用、具体的事例を通じて管理職の無意識の押しつけ度合いなど指導上の課題をチェックし、アドバイスを受けることで部下指導・職場環境づくり支援を行い、職員が働きやすい職場づくりを推進する
- ・接遇研修、階層別研修、アカデミー派遣研修など実施
- ・中部4町連携研修事業の実施(職員連携の促進)

## 町民と共につくるまちづくりと仕組みづくり

### ○自治会活動の振興(35,537千円)

- ・町内154自治会の活動を支援するための交付金
  - 自治活動振興分 基本額25千円+700円×住基世帯数(4月1日現在)
  - 行政事務委嘱分 基本額22千円+700円×広報配布世帯数(4月1日現在)
- ・各自治会の独自活動を支援するための特別交付金
  - (1)認可地縁団体支援事業 10千円
  - (2)合併自治会支援事業 50千円
  - (3)高齢者福祉事業 75歳以上人口(4月1日現在)×1千円
  - (4)防災活動推進事業 自主防災組織結成かつ50世帯未満の自治会が訓練・研修した場合 10千円  
自主防災組織結成かつ50世帯以上の自治会が訓練・研修した場合 20千円
  - (5)除雪活動支援事業 自治会が実施する除雪活動に要した費用の2/3補助 上限75千円
  - (6)集会施設登記支援事業 自治会が集会施設の登記に要した費用の10/10補助 上限300千円

### ○自治会集会施設照明LED化推進(5,000千円)

- ・令和9年で製造終了予定の蛍光灯について、各自治会集会所の照明LED化を支援し、地域での省エネを進める  
物価高騰対策として、省エネにより負担する電気代の軽減を図る  
自治会が集会施設の照明をLEDに改修する費用の1/2補助 上限100千円  
令和7～9年度の3か年限定事業(2年目)

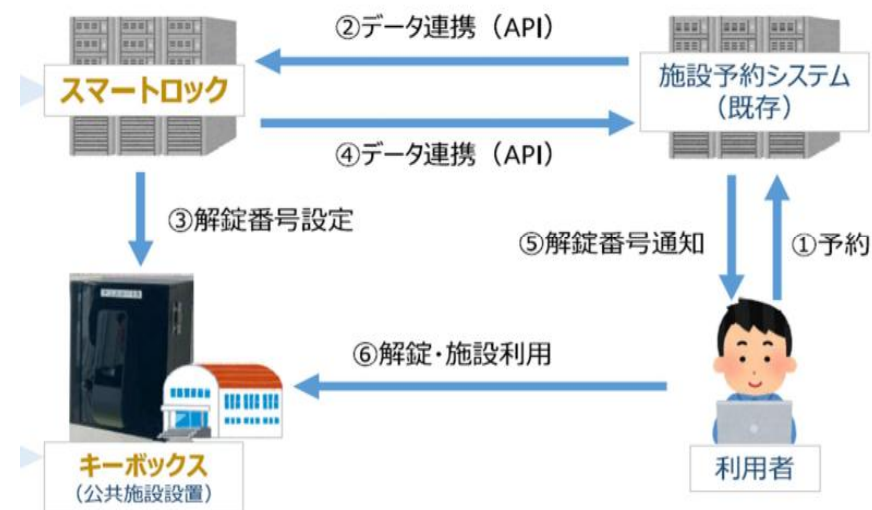
## DXの推進による行政サービスの向上

### ○公共施設スマートロックシステム導入事業 14,052千円

- ・公共施設予約システムと連動するスマートロックシステムを導入  
施設利用者の鍵の受取、返却の利便性の向上を図る  
整備対象施設：15施設(各小中学校体育館・農業者トレーニングセンター・東伯武道館・赤碕武道館・赤碕総合運動公園・赤碕ふれあい交流会館)

### ○地区公民館窓口リモート検討 0千円

- ・各地区公民館と役場窓口をリモートでつなぎ、各種行政手続きを可能とする環境整備をめざす
- ・総務省の支援を受けながら、内容等の整備計画を策定する(R8計画策定)
- ・地域協議会設置地区(安田・以西・古布庄)を先行して実施する(R9整備)



## 持続可能な公共施設のあり方

### ○公共施設の適正な管理 27,113千円

- ・有休財産の処分・解体撤去の推進  
旧安田地区公民館・安田保育園・安田小学校プールの解体撤去を進めるため設計を実施  
旧浦安地区公民館跡地を地元自治会へ譲渡



### ○子どもの遊び場環境整備 10,326千円

- ・どんぐり広場などの遊具の修繕を行い、子どもの遊び場環境を維持する
- ・町内22か所の公園の遊具を点検し安全に遊べる環境を維持する



### ○公共施設低濃度PCB処分 2,019千円

- ・公共施設低濃度PCB処分  
令和9年3月が処分期限となっている低濃度PCB汚染物の処分を実施

## 安全安心なまちづくり

### ○地域防災力向上事業 5,605千円

- ・ハザードマップ改訂

6年ぶりに改訂し、土砂災害警戒区域や千年に一度の降雨に対応した河川の浸水想定区域、防災気象情報の変更を反映したマップを作成する

- ・支え愛マップや個別避難計画を作成

### ○災害に対応した公共施設 268,518千円

- ・ブロック塀の撤去と新設工事

東桜ヶ丘と家畜改良センター鳥取牧場の境界に設置されたブロック塀を撤去し、新たなフェンスを設置し、地震による被害を防止する



施工延長L = 415m



## MISSION

住民サービスの向上と**脱炭素社会**の実現による**安心**で持続可能なまちづくり

💡 **本予算の重点**

「窓口DX」と「脱炭素」の加速化



### 住民窓口

マイナカード更新期（R8～9）ピークへの対応を見据えた体制強化

※更新対象 R8:3,600件 R9:4,200件

拡充



**総合案内統合 1,093千円**

本庁舎ロビーの総合案内、マイナンバーコーナーを統合し、「総合案内・マイナンバーコーナー」を設置する。

新規

**コンビニ交付100円(R8限定)**

来庁者の増加による窓口の混雑解消を図るためコンビニ交付手数料を100円に引き下げ。マイナンバーの利便性を浸透させる。

拡充



**申請書自動作成 2,772千円**

マイナンバーカードの情報を読み取り申請書へ自動転記する機能を追加し、町民の手続き時間の短縮を図る。



### 脱炭素先行地域・環境

国交付金を活用した「環境・経済・人」の好循環モデル

#### 🌿 環境啓発・人材育成

拡充

**環境啓発 990千円**

こども向け環境学習、町民参画型イベントを拡充し、ゼロカーボンチャレンジの推進を図る。

新規

**こどもエコクラブ 140千円**

幼児から高校生までの環境活動クラブを通じ、こどもの環境に対する理解や心を育み、地域の環境力を高める。

新規

#### 🗑️ デコ活宣言

脱炭素につながる国民・消費者の行動変容、ライフスタイル転換を強力的に後押しする国民運動「デコ活」を展開する。

（イベント、広報誌、SNS等を通じた啓発）

《県内3自治体目（予定）》



#### 資源循環・DX

新規

**ごみ分別AIアプリ 743千円**

スマホの写真からごみの出し方を回答するアプリを導入し、正しい分別によりリサイクル率の向上を図る。

新規

**G X 推進 8,891千円**

廃棄される地域資源を循環させる仕組みを構築するため、廃棄物のアップサイクル試作品の作成及び成分調査を行い、事業化を検証する。

継続

**プラスチック分別回収 38,122千円**

プラスチック分別回収について、2年目となり本格的な通年の運用を開始する。



#### エネルギー・先行地域

継続

**脱炭素先行地域計画事業 128,513千円**

選定計画2年目。倉吉市、北栄町等と連携した2050年のカーボンニュートラル実現を推進するため営農型太陽光などの事業を推進します。

拡充

**クリーンエネルギー補助金 5,980千円**

補助率・上限額を拡充し、脱炭素先行地域として町民のクリーンエネルギーの導入を強力に推進する。

新規

**G X 推進（再掲） 8,891千円**

企業（地域活性化起業者；総務省）等の知見を活用した、家畜ふん尿、生ごみ等のエネルギー等への循環のしくみを推進する。

# DXの推進による窓口・住民サービスの向上

マイナンバーカード更新増加（R8：3,600件、R9：4,200件）を見据えた体制強化

## 受付のワンストップ化

**総合案内統合** 1,093千円

本庁舎ロビーの「総合案内」と「マイナンバーコーナー」を統合・拡張。  
ワンストップで手続き可能な体制を整備し、来庁者の動線をスムーズにします。



## 「書く」をお手伝い

**申請書自動作成** 2,772千円

顔認証装置を活用し、身分証（マイナンバーカード等）から氏名・住所を申請書へ自動転記。住民の「書く負担」を解消します。



## 混雑の緩和(コンビニ活用)

**コンビニ交付一律100円 (R8限定)**  
182千円

「役場に行かなくても早く・簡単」利便性を実感してもらう一方、役場窓口の混雑を緩和し、丁寧な相談対応時間を確保します。



～ 混雑をなくして、住民一人ひとりに寄り添える窓口へ ～

# 脱炭素社会の実現とGXの推進

## 【重点・継続】脱炭素先行地域計画の加速

事業費：1億2,851万3千円



国の交付金を最大限度(補助率10/10)活用し、地域主導のエネルギー基盤を集中整備。



営農型太陽光発電：4箇所  
既設太陽光への蓄電池導入：1箇所  
戸建て住宅太陽光：10戸  
畜産試験場営農型太陽光(垂直型)：1箇所  
エネルギーマネジメントシステム(EMS)



## 【拡充・新規】再エネ導入支援の抜本的強化

事業費：598万円



2/3補助率を従来の1/3から「2/3」へ大幅引き上げ。県の水準に合わせ、過去最大級の支援体制を構築。

補助上限額の変更：

住宅用太陽光：12万円 → 18万円(拡充)  
事業所用太陽光：12万円 → 36万円(拡充)  
V2H(充給電設備)：上限40万円【新規】  
蓄電池：上限40万円(据え置き)



薪ストーブは令和7年度をもって終了(廃止)

## 【新規・拡充】地域資源循環(GX)モデルの構築

事業費合計：889万1千円



GX地域活性化起業人派遣(610万円)：  
総務省の制度を活用。都市部企業から専門人材を招き、家畜ふん尿や生ゴミを価値ある資源に変える「アップサイクル」の仕組みを構築。  
GX推進実証実験(279万1千円)：  
廃棄物の資源循環に向けた試験商品の作成と成分分析を行い、地域資源の有効活用を検証。

## 【新規・拡充】町民の行動変容「デコ活」と次世代育成

事業費：99万円

「デコ活宣言」  **デコ活**

「デコ活宣言」を行い、国が進める国民運動を展開し、町民のライフスタイル転換を強力に後押し。  
(各種イベント及び毎月の広報誌にて啓発。)  
※県内3自治体目(予定)

こどもエコクラブ活動支援  
平成28年度に終了した補助金を復活。幼児から高校生の環境活動を支援(上限：メンバー数×700円)し、次世代のリーダーを育成。



## 【新規・変更】廃棄物処理のDXと制度の適正化

ごみ分別AIアプリの導入(74万3千円)  
町公式LINE内で、AIチャットボットが写真や文字から分別方法を即座に回答。5カ国語対応で利便性を向上。

資源ごみ回収報奨金の見直し  
アルミ・スチール缶を対象から除外。市場価格の高騰により有価物として自立取引が可能のため、公的支援の役割を完了。

ペットボトル分別回収の強化  
収集量増加に対応し、7~9月の収集回数を月2回に増回



# 暮らしを支え、多様な幸せが実現できる まちづくり を進めます

## 1.地域の活力を生み出す 賑やかなまち

### ●【**拡**】ワイナリーを核とした地域活性化 ※農業振興に関する計画(27号計画)

【地域未来交付金事業(第2世代交付金)】 16,850千円

#### ▼アクションプランの推進による農業振興と地域振興

##### 🍷ブドウの産地化

- ・栽培コンサルティング導入(業務委託)による生産増と安定生産
- ・耕作放棄地再生(補助金)による醸造用ぶどう栽培規模拡大

##### 🍷ワイナリーオープン(R8.8月予定)とワインのブランド化

- ・ワインと琴浦特産品を紹介するイベントの開催
- ・琴浦特産品とあわせた情報発信と観光案内看板設置
- ・地域活性化外部専門家による伴走型支援(業務委託)

### 地域で◇輝く! 地域おこし協力隊

【総務省 地域力創造施策(特交措置)】

#### ◇新たな地域おこし協力隊募集◇ 3事業

#### ①【**新**】[短期3か月]地域おこし協力隊インターン

##### ▼インターン制度の活用(企業等委託型)

- ・実際の活動体験をとおして、着任後をイメージした取り組みを実践
- ・協力隊ミスマッチ防止

## 2.住みたい・関わりたい 選ばれるまち

### ●移住・定住促進

#### ▼【**新**】おかえりコトウラ! Uターン応援金

- ・若者・子育て世帯をターゲットに、県外からのUターンを促進
- Uターンによる実家改修補助 上限 200千円/1世帯

#### ▼【**新**】早めの空き家マッチング

- ・空き家ナビ仲介手数料助成金
- 仲介事業者の空き家ナビ登録を助成 10千円/1件

### ●\琴浦町応援団/ 一関係人ロー

#### ▼【**拡**】コトウラファンサポーターによる琴浦応援

- ・ファンサポ デジタル名刺により琴浦町をPR
- ・ファンサポによる琴浦PR(イベント開催)

### ●空き家の利活用

#### ②【**新**】空き家リノベーションモデル事業の実践

##### ▼地域おこし協力隊(企業等委託型)〔最長任期3年〕

- ・民間事業者等との連携による空き家の利活用促進
- ・民間のノウハウを活かしたリノベ実践
  - ⇒物件の販売・賃貸
- ・地域おこし協力隊任期(3年)後は、就職または独立

#### ③【**新**】空き家ナビ登録の推進と物件の利活用

##### ▼地域おこし協力隊(会計年度任用職員)〔最長任期3年〕

- ・宅地建物取引士等の資格取得にチャレンジ
  - ⇒卒業後の生業
- ・空き家所有者への通知等空き家ナビ登録の推進
- ・啓発冊子作成やセミナー開催などの啓発活動の実施

## 3.安心して住み続けられる 持続可能なまち

### ●【**新**】地域最適化への人口戦略推進

#### ▼始動! 急速な少子化、人口減少に対応し 未来を見据えたプロジェクト

- ・「人口戦略推進室」の設置と、本部会議による全庁体制でのプロジェクト推進
- ・最新のデータに基づく人口推計の作成(鳥取大学との連携事業)

### ●生活基盤の維持

#### ▼交通を守る町営バスの更新

- ・老朽化した町営バスの計画的な更新 1台(13,000千円)

#### ▼情報通信基盤の改修【R7繰越】

- ・TV放送等を伝達する光ケーブル TCCから東伯エリアの中継拠点(東伯サブセンター)の放送放出機器更新 59,400千円

# 地域最適化への人口戦略推進

## -未来を見据えたプロジェクト-

急速な少子化、人口減少に対応し 琴浦町の未来を見据えあり方を検討  
地域の資源、文化、環境などの実情にあわせ、持続可能で効率的な社会基盤を再構築

R8予算額 180千円

### 琴浦町の現状

- ・急速に少子化が進み、令和元年には113人だった出生数は、令和6年には62人、令和7年には56人まで減少している。
- ・令和8年1月の人口は15,420人、高齢化率は38.9%となっており、今後も人口減少は進むものと推測される。

### 主な検討課題

- ・ **公共施設のあり方**  
人口減少の現状に対応した公共施設総合管理計画の見直し
- ・ **こども園、小中学校のあり方**  
急速な少子化に対応し、よりよい子育て・教育環境整備に向けた検討など

### 「人口戦略推進室」を事務局とした全庁プロジェクト R8年度～

#### ●人口推計の作成(R8年度)

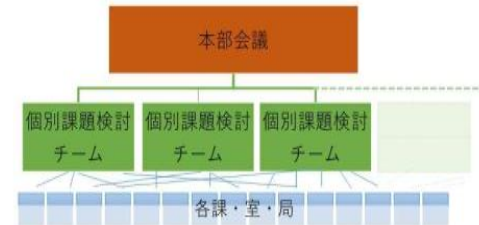
- 急速な人口状況の変化に対応した、人口推計の作成（鳥取大学との連携事業）
- ・ 町全体と地区別の人口推計を作成

#### ●本部会議による課題の整理

(R8年度開始)

- ・ 町長を本部長とした管理職等による本部会議を設置し、課題を整理
- ・ 個別課題に対応した関係部署での検討会

【イメージ】



#### ●担当課での施策推進

- ・ 個別課題に対応し、担当課で施策を推進

(必要に応じて)

#### ●審議会等での協議・検討

- ・ 外部委員を含めた協議・検討

# ワイナリーを核とした地域活性化事業

事業費 16,850千円

[内閣府：地域未来交付金 国1/2]

**【背景および目的】**令和2年度策定の「琴浦町の農業の振興に関する計画（27号計画）」に基づき、農用地域内へのワイナリー設置を通じて地域農業等の振興を図る。あわせて「第3次琴浦町総合計画」に掲げる産業・観光の活性化を推進することで、農業と地域経済が両立する魅力あるまちづくりを目的とする。

- ・ 高品質なぶどうの生産体制整備と次世代の担い手育成を通じた「稼げる農業」の確立。
- ・ 「琴浦＝ワインの町」としてのイメージ定着による、地域ブランドの認知度向上。
- ・ ワイナリーを核とした広域誘客の促進、および「通過型」から「滞在・回遊型」観光への転換。
- ・ ワインを軸とした異業種連携による、地域製品の付加価値最大化と多角的な販路拡大。



## 【事業概要】

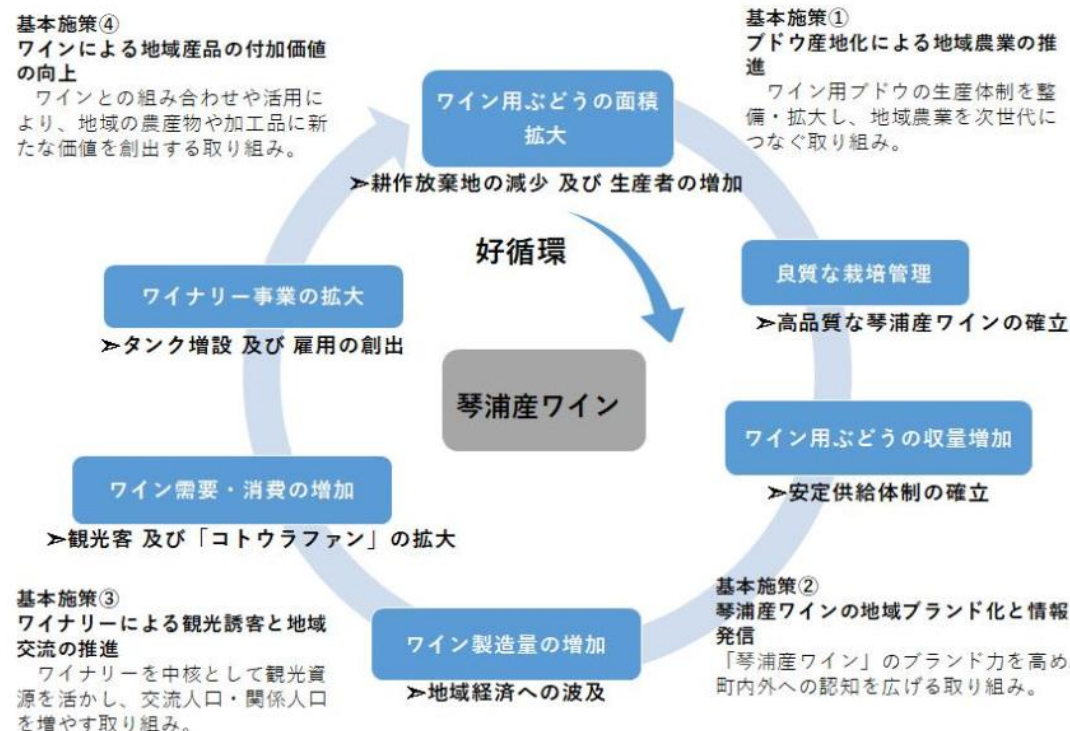
本事業は、ワイナリーを核に「農商工連携による持続可能な地域経済」を確立する戦略的取組である。栽培の高度化と耕作放棄地再生により10ha規模の生産基盤を構築するとともに、戦略的PRを通じて県内外から多様な層をひきつける広域誘客の拠点化を実現する。

さらに、ワインと町特産品のペアリングによる異業種連携を強力に推進し、地域内経済循環を最大化する。これらの施策を連動させた高収益な6次産業化モデルの確立により、次世代が定着できる持続可能な雇用を創出する。

## 【R8 事業内容】

- ・醸造用ぶどう栽培に係る栽培コンサルティング委託料 5,000千円
- ・醸造用ぶどう栽培に係る耕作放棄地再生補助金 3,000千円
- ・ワインフェア等イベントを通じた特産品のPR事業 1,500千円
- ・外部専門家による地域活性化事業サポート委託料 3,000千円
- ・新聞広告を活用したまちの魅力発信広告料 550千円
- ・琴浦産ワイン等まちの魅力を伝えるPR動画の制作 300千円
- ・観光地へのアクセス向上促進事業（看板設置） 3,500千円

## 事業展開イメージ



## 町のプロモーション

### 【役場雇用】 1人 山崎隊員(R7.11~R10.10)

#### ■SNS等新たな媒体での発信等町のプロモーション

- ・地域資源を活用した町のプロモーション戦略企画、実践
- ・琴浦町の魅力発信  
(SNS、YouTube、惑星コトウラHP、グッズ作製等)
- ・町内外でのPRイベント開催
- ・関係人口等とのつながり作り

#### ■卒業後

プロモーション活動を通じた地域事業者との関係の中で、起業や就職を想定

## 地域おこし協力隊インターン

### ■地域おこし協力隊インターン制度による活動への挑戦

- ・3か月の活動期間をとおり、協力隊活動と生活を体験
- ・着任後をイメージし活動することで、ミスマッチを防止
- ・インターン制度により、短期の活動から挑戦が可能
- ・民間企業との連携により、協力隊活動をサポート

## 地域おこし協力隊サポート業務

### ■ミスマッチの防止や卒業後の定着率向上のため、協力隊の募集から着任後の活動まで、きめ細やかなサポートを行う。

- ・新任隊員研修
- ・隊員ごとの個別相談
- ・活動報告会コーディネート
- ・県内協力隊との交流会
- ・スキルアップ研修会
- ・募集サポート

## 空き家対策

### 【役場雇用】 1人

#### ■空き家ナビ物件利活用推進

- ・宅地建物取引士等の専門資格取得
- ・事業者が取扱い困難な空き家ナビ登録物件の媒介
- ・空き家所有者への通知等攻めの空き家対策
- ・啓発冊子、セミナー開催など一般啓発活動
- ・専門企業による専門性の高い伴走支援

#### ■卒業後

##### 起業による空き家対策を実施

- ・不動産業起業
- ・空き家管理業務
- ・空き家ナビ運営受託

### 【民間委託】 1人

#### ■民間のノウハウを活かした空き家利活用モデル事業

- ・空き家利活用を志す民間業者へ協力隊事業を委託
- ・民間業者で協力隊員を雇用
- ・委託企業で空き家をリノベーション
- ・リノベーションした物件を運営
- ・他の物件の掘り起こし、空き家活用アイデアの立案

#### ■卒業後

##### 民間業者へそのまま雇用

リノベーション物件の管理運営  
町内空き家物件のリノベーション推進

# R8年度 関係人口創出事業

予算額 2,552千円  
参加者負担180千円、県516千円、町1,856千円

## コトウラファンサポーター【改善】833千円

琴浦町では、関係人口とより多様な関わりをもつ仕組みとして、「コトウラファンサポーター登録」を実施している。会員数を増やすより、深い関わりをもつ関係人口とのつながりを重要視し、現在23名が登録している。

ファンサポーターにはオリジナル名刺を作成しており、名刺を活用しそれぞれが本町のPRを行っているが、オンラインイベントの定期開催や、ミーティング等の開催により、ファンサポーター間の関わりも深まっており、新たな取り組みを進めていく。

R9年度には「ふるさと住民登録制度」（国制度）がスタートする予定であり、国の新たな制度と本町が進めてきた関係人口の取り組みのすり合わせが課題となる。

### 【R8年度の活動】

- ・オンラインイベント「コトトーク！」定期開催
- ・東京・大阪等都市部での琴浦PRイベントの開催  
(ファンサポーターによる企画・運営)
- ・ファンサポーター琴浦ツアー開催
- ・デジタル名刺の導入
- ・オンラインコミュニティ立上げ (LINEオープンチャット)
- ・地域おこし協力隊山崎隊員が活動をコーディネート
- ・国の「ふるさと住民登録制度」とのすり合わせ検討

### デジタル名刺の特徴



#### かざすだけで連絡先交換

スマホにカードをかざすだけで、あなたのプロフィールページが表示されます。アプリもQRコード不要。



#### 簡単に名刺情報を保存

ボタン一つから、端末・メールで相手のプロフィールページが表示されます。名刺の紙を節約。



#### いつでも情報を更新可能

プロフィール情報はオンラインいつでも更新可能。最新の情報を相手に瞬時に伝えられます。

## 琴浦会運営事業 1,418千円

県外に在住する琴浦町出身者や関係者により、現在91名の会員で構成。琴浦町の発展、活性化や会員相互の親睦及び情報交換会を図ることを目的に活動。

### 【R8年度の活動】

- ・「広報ことうら」やパンフレット送付
- ・東日本地区、西日本地区交流会の開催
- ・世話人会の開催
- ・ふるさと特産品（農産物、海産物等）の案内、斡旋



## 都市の若者とのマッチング支援 (おてつたび) 301千円

人手不足の地方の事業者と、地方に興味のある都市部の若者や働きながら旅を楽しみたい人を結ぶ事業「おてつたび」により、旅人を受け入れる事業者を支援。人手不足の解消と関係人口の創出を図る。

### 【補助内容】

- ・マッチング手数料
- ・保険料
- ・HP作成
- ・滞在費

交通費削減

スキル活用

地域との交流

地域のお手伝い

おてつたび

報酬・寝床・食事

人手不足解消

魅力再発見

関係人口増加

# 令和8年度 商工観光課ミッション

「魅力ある産業が生み出す地域経済循環を実現する（商工）」「新しいひとの流れをつくり、暮らし続けることができるまちをつくる（観光）」に向け、商工×観光による域内外の経済政策を推進します。

## 循環する地域経済の促進と人材確保・育成

- ① 中小企業省エネエアコン・LED照明導入緊急支援【新】  
(物価高騰対策 9,000千円)
  - ・ エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者の支援及び省エネルギー対策促進を図るため、中小企業が行う省エネエアコン及びLED照明の導入に要する経費の一部を支援する。
- ② 未来人材奨学金返還支援補助金【拡】(948千円)
  - ・ 町内事業所の人手不足解消に向け、制度を拡充する。
  - ・ 対象を全業種に拡大し、町内事業所への就職に限定した支援を行う。
- ③ 早期再就職支援助成金【新】(4,300千円)
  - ・ 鳥取部品の工場閉鎖に伴う離職者の早期再就職に向け、受入事業者を支援する。

## 賑わいや活力の回復と癒しの町のPR

- ① 白鳳祭補助金【継】(4,800千円+800千円【観光振興寄付金】)
  - ・ 2年ぶりの白鳳祭開催を支援する。
- ② 町観光協会補助金【継】(500千円)
  - ・ 町の観光振興事業に対する一部補助。
  - ・ ばけばけウォーク、町内観光地周遊スタンプラリーの実施等。

## 新たな魅力づくりへ向けた挑戦

- ① サイクルステーションのオープンイベント等【新】(1,500千円)
  - ・ 鳥取うみなみロードのエイドステーションとしての機能を持つポート赤碓全体のイベントとして開催する。
  - ・ サイクリングを通じて、町内周遊を促進する。
  - ・ 地域と連携し、サイクリングコースを設けることにより、地域での消費や関係人口を増やす取組につなげていく。
- ② 地域おこし協力隊員の配置【新】(5,528千円)
  - ・ サイクルステーションで従事する協力隊員を1名配置する。
  - ・ 観光協会と連携し、海側観光をPRする。

## ふるさと融資と融資に係る保証料の支援

- ① 大乳アイスクリーム工場整備事業【新】(1,999,000千円)
  - ・ アイスクリーム工場を整備するための財源。
- ② ふるさと融資保証料補助金【新】(1,050千円)
  - ・ ワイナリー事業が軌道に乗るまでの5年間、保証料を補助する。

## 主な施設整備

- ① ポート赤碓内赤碓町漁協直売センター土地購入【新】(7,095千円)
  - ・ ポート赤碓内の土地の管理を町がまとめ、将来の大規模改修や公共の利用をスムーズに行うことを目的に、時価で土地を購入する。
- ② ポート赤碓高圧受電設備更新設計・工事【新】(29,447千円 [継続費 令和8年度:17,739千円、令和9年度:11,708千円])
  - ・ ポート赤碓物産館の高圧受電設備は、耐用年数(15~20年)が過ぎ、塩害による内部の腐食も進んでいるため更新工事を行う。

# 物価高騰対策 中小企業省エネエアコン・LED照明導入緊急支援事業補助金

## 事業の背景と戦略的意義（なぜ今、支援が必要か）

エネルギー価格高騰の影響を受けた町内事業者の支援及び省エネルギー対策促進を図るため、省エネエアコン及びLED照明の導入に要する経費について補助を行います。

### 物価高騰対策と省エネルギー化

物価高騰による  
電気代の増加



省エネ設備へ更新することで、電気代を削減し、物価高騰に負けない経営継続を支援します。



2027

- ▼エアコン価格高騰(2027年新冷媒規制)に先立った事業者負担軽減
- ▼蛍光灯の製造、輸出入禁止(2027年末)に先立った事業者負担軽減



2025

- ▼2025年に事業者に義務化された熱中症予防措置の後押し

## 補助制度の実施概要（対象と具体的な要件）

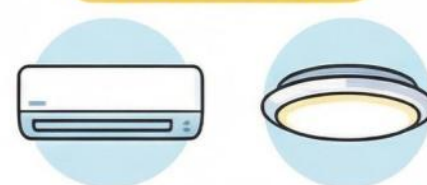
### 補助対象者



町内に事業所をもつ中小企業・  
個人事業主が対象

※町内の事業所における更新

### 対象となる設備



省エネエアコン LED照明

### 補助率と上限額



**1/2 (50%) 最大25万円**

更新費用の一部を補助し、1事業者あたり最大25万円まで支援します。

### 必須要件：消費電力10%削減



既存設備の更新が条件であり、消費電力10%削減を実現できる設備更新が対象です。

### 予算・採択規模



総予算額：**900万円**

物価高騰対応重点支援地方創生  
臨時交付金活用事業



採択想定数：**36事業者**

# 琴浦町早期再就職支援助成金制度 4,300千円

## ①背景 (緊急の雇用対策)



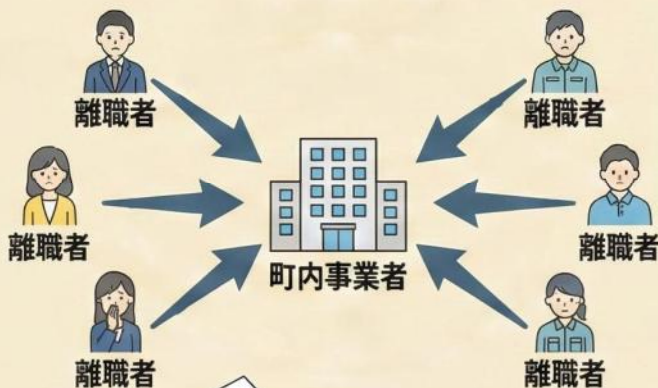
鳥取部品の製造事業終了に伴う町内雇用への影響。  
43名の離職者が発生。緊急対応が必要。

## ②目的 (地域経済の活力維持)



離職者の町内での早期再就職を促進。  
人材の町外流出を防ぎ、地域経済の活力を維持する。

## ③助成制度 (1人10万円を支給)



正規雇用1人につき  
**10万円**

対象：鳥取部品の離職者を正規雇用した町内事業者。

🏢 離職後6か月以内の雇用

🕒 3か月以上の継続雇用 など

居住地は不問。広いエリアから人材を確保。

## ④現状報告 (2月時点の動き)

- 1月13日 町雇用対策会議の開催  
鳥取労働局、ハローワーク、産業雇用安定センター、商工会と町雇用等対策会議を開催し、情報共有を行った。
  - 新規事業者の立地：総合自動車株式会社  
(琴浦町筥津：旧三和電機跡地)
- 【再就職の状況】
- 総合自動車株式会社：6名採用
  - 大山乳業：2月21日付で2名採用  
※その他、再就職に向けて会社説明会や工場見学へ参加されている。

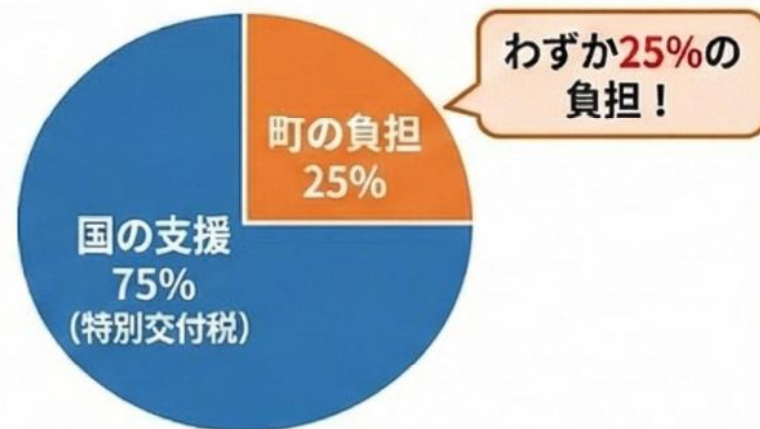
# 令和8年度 ふるさと融資（地域総合整備資金）の概要

## 1. ふるさと融資の仕組み（制度のメリット）

地域振興に取り組む民間企業へ、町が「無利子」で資金を貸し付ける制度。

### 町予算の負担軽減

- ・町の利子負担のうち、75%は国（特別交付税）が負担。
- ・町の実質負担は利子の25%のみ。



## 2. 令和8年度予算計上事業

①大山乳業農業協同組合：  
新アイスクリーム工場建設  
に対する融資



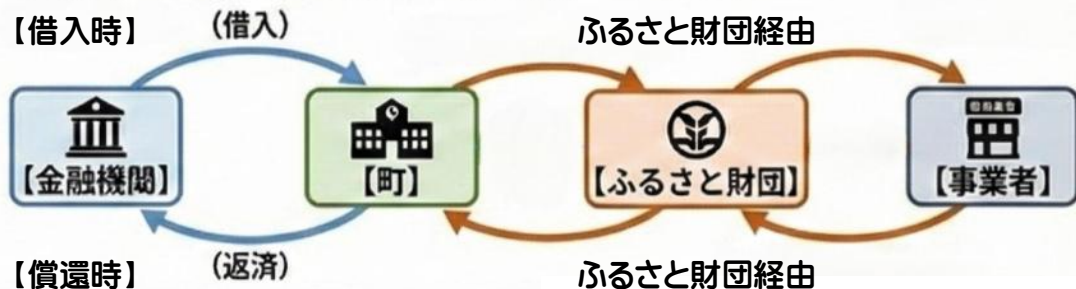
令和8年度予算額  
融資予定額：19億9,900万円  
アイスクリーム工場を建設するための財源として、長期の無利子資金を融資する。

②株式会社TOTTORI星乃丘ワイナリー：保証料補助



令和8年度予算額：105万円  
ワイナリー事業が軌道に乗るまでの5年間、保証料を補助する。

## 3. 資金の流れと償還（返済）のフロー



## 4. 制度の主な特徴

無利子・長期：民間企業にとって「無利子」かつ「最大20年」の長期資金であり、強力な投資支援となる。

確実な債権保全：民間金融機関による「連帯保証」を付けることで、町の貸倒リスクを回避している。

# 新たな魅力づくりへ向けた挑戦

①サイクルステーションのオープンイベント等 1,500千円

②地域おこし協力隊員の配置 5,528千円

## 背景と目的

●サイクルで「点」から「面」へ転換！



従来「点」の観光

「点」から「面」へつなぐ周遊

●地域経済の持続的な好循環の創出

- ・「観光地」「飲食店」「宿泊」をサイクルでつなぐことで地域経済を活性化する。
- ・まちの新たな魅力を再発見する機会を創出



☑「赤碕～八橋の下町」のほか、白鳳の郷、船上山、椿の森、琴浦ワケリ など を周遊するコースも設定予定。

☑鳥取うみなみロードと連携

2026年11月  
キックオフ

・「サイクルイベント」×「グルメ」をテーマにしたキックオフイベント

## 地域おこし協力隊の役割



窓口対応・情報発信

・サイクルステーションでの接客と町の魅力を外部へ発信する。



ガイド・イベント企画運営

・サイクリングツアーのガイドや地域を盛り上げるイベントを開催。

①ポート赤碕内赤碕町漁協直売センター土地購入

7,095千円

②ポート赤碕高圧受電設備更新設計・工事

29,447千円 (R8～R9継続費)

## 1 概要

### ②高圧受電設備の更新

老朽化した高圧受電設備の更新工事を行う。



▼道の駅ポート赤碕



### ①漁協直売センター土地購入

将来の大規模改修や公共の利用をスムーズに行うため町が土地を取得し、再整備の基盤を整える。



## 2 予算上程額

項目	予算額	財源
①漁協直売センター土地購入費	7,095千円	
<b>小計</b>	<b>7,095千円</b>	・単町費
②高圧受電設備更新	設計委託料	704千円
	監理委託料	352千円
	工事費	28,391千円
<b>小計</b>	<b>29,447千円</b>	・過疎債
<b>合計</b>	<b>36,542千円</b>	

## 3 スケジュール(案)

R8.4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①土地購入											
②設計業務											
							②更新工事				
							②監理業務				
R9.4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
②更新工事 (オナーメイド型高圧受電設備の納品に1年を要する)											
②監理業務											

## 令和8年度 税務課ミッション

- ◎適正な課税（賦課と徴収）による自主財源の確保と、迅速な滞納処分による負担の公平性の確保
- ◎国土調査法に基づく地籍調査の実施、正確な地籍図・簿を整備し住民及び公共の財産を保全

### ①評価事務 4,181千円・課税事務 18,734千円

- ・固定資産税の家屋課税漏れ、償却資産申告漏れなどの税務調査を強化し適正・公正な課税を行う。
- ・所得税確定申告のデジタル化の推進を図るとともに、インターネット等の利用が得意でない方への配慮に努め適正な課税を実施。所得税申告受付 1,500件

### ②徴収事務 17,306千円・住宅新築資金等債務整理事業 7,096千円

- ・税・保険料の納期内納付を推進し新たな滞納をなくすため、早期に滞納整理に取り組む。  
税現年度徴収率99.4%目標
- ・住宅新築資金等貸付金の滞納解消のため法令に則り訴訟、強制執行等を実施し債務整理する。（令和8年度完了目標）

### ③国土地籍調査事業 58,443千円

- ・調査の進捗を図るため、調査地区を3か所（1か所増）実施する。調査実施面積の拡大。前年度比+3.77km<sup>2</sup>
- ・航空レーザ測量データを活用した地籍調査を実施する。【新規】

# 持続可能な農林水産業の実現

## 1. 琴浦ブランドの維持・推進

- 農畜水産物のブランドの維持、ブランド化の支援
  - ・農業が他産業と比較して遜色ない所得水準となり、職業として選択するに足る魅力とやりがいがあり、誇りの持てる職業であるために農業所得の向上に取り組みます。
  - ・琴浦町産農畜水産物の生産拡大と品質向上に取り組み、市場にて高く評価されることにより、農家所得の向上を目指すとともに規模拡大や経営の効率化を支援します。
    - ・ブロッコリー、ミニトマト、白ネギ、スイカ、メロン、梨
    - ・和牛、牛乳・乳製品、食鶏、グランサーモン

- 主な支援事業
  - ・ともに目指す！産地強化支援事業（ブロッコリー）[16,985千円]
  - ・低コストハウス施設園芸促進（スイカ規模拡大）[26,274千円]
  - ・主要園芸品目生産振興事業
    - ミニトマト選果機機能向上（新）[18,250千円]
    - 野菜暑熱対策（新）[2,320千円]
  - ・新甘泉等特別対策事業ほか果樹関連事業[23,850千円]
  - ・和牛振興計画推進事業[10,000千円]
  - ・畜産暑熱対策事業[1,225千円]
  - ・がんばる養殖支援事業（琴浦グランサーモン）[千円]

## 2. 新たな担い手、地域の担い手の育成

- 一次産業における研修制度等による新たな担い手確保
  - ・高齢化による従事者が減少している1次産業に対し、新たな担い手を確保するための取組を、国・県事業を活用して推進していきます。また、多様な人材が1次産業に携わる仕組みを目指し、地域の活性化と課題解決に取り組みます。
  - ・担い手の育成確保については、生産者団体や関係機関と連携すると共に、成功事例を共有し、取組を拡大していきます。
- 意欲ある担い手に対する支援
  - ・規模拡大や、生産性向上に取り組む意欲ある生産者に対し、国・県の事業を活用し支援します。

- 担い手確保事業
  - ・農業研修生事業[5,547千円]
  - ・漁業（養殖）研修事業[7,053千円]
  - ・林業従事者雇用促進給付金制度[480千円]
  - ・経営開始資金・次世代人材投資資金[18,850千円]
  - ・親元就農促進支援交付金、就農条件整備事業[9,471千円]
  - ・産地主体型就農支援モデル確立事業[1,292千円]
- 意欲ある担い手に対する支援事業
  - ・ともに目指す！担い手強化支援事業（水稻）[6,310千円]
  - ・新たな園芸品目育成（いちご）（新）[900千円]

## 3. スマート農業の推進

- スマート技術導入による課題解決の取り組み
  - ・高齢化、重労働、栽培技術の伝承など農業の課題を解決する手段としてスマート農業の普及推進を行います。
  - ・琴浦町スマート農業推進協議会により、導入事例や効果をPRし、課題やニーズに対応していきます。

- 主な支援事業
  - ・琴浦町スマート農業推進協議会[1,000千円]
  - ・スマート農業社会実装促進事業[4,365千円]

# 持続可能な農林水産業の実現

## 4. 地域住民による農村環境の保全活動

### ●日本型直接支払制度の推進

- ・水田を中心とした条件不利補正としての中山間地域直接支払制度第6期の取組を推進し、集落機能と農地維持に取り組みます。
- ・農業・農村が有する多面的機能を維持・発揮するために地域の取組の組織化を進めます。

### ●有害鳥獣対策の推進・充実

- ・町内全域で拡大しつつある有害鳥獣被害について、猟友会や関係機関、生産者と連携して被害防止対策を進めます。
- ・全国的に問題となっている熊対策を進めます。

### ●日本型直接支払制度の推進

- ・多面的機能支払事業[88,986千円]
- ・中山間地域等直接支払事業[70,006千円]

### ●有害鳥獣対策の推進・充実

- ・鳥獣被害総合対策事業（県事業）[4,433千円]
- ・鳥獣被害防止総合対策事業（国事業）[2,938千円]
- ・クマ対策を追加[910千円]

## 5. 地域内経済循環の推進

### ●エネルギーの地産地消の推進（船上山発電所）

- ・農業用施設を活用した水力発電により、エネルギーの地産地消、温室効果ガス排出削減、土地改良施設の維持経費の節減に取り組みます。

### ●法万地内ワイナリー事業の支援

- ・ワイナリー事業について、遊休農地の解消と発生防止、新たな特産物による琴浦町の魅力発信による観光客や関係人口の増加が期待されるため、ワイン用ブドウの生産拡大を支援します。

### ●エネルギーの地産地消の推進

- ・船上山小水力発電所施設管理運営事業[26,457千円]

### ●法万地内ワイナリー事業の支援事業

- ・醸造用ぶどう生産拡大事業[10,652千円]
- ・企業研修型地域おこし協力隊[11,000千円]

## 6. 安心・安全な暮らしを守るインフラ整備

### ●農村地域の防災・減災対策

- ・農業用施設の改修等により、豪雨による災害発生を防止、軽減し住民の生命財産を守ります。

### ●基盤整備促進対策

- ・基盤整備後40年以上経過し老朽化している農業用施設について、修繕を行うことにより、安定した農業経営を支えます。
- ・国営事業にて整備した施設については、耐用年数を待たずに定期的に修繕・更新することで長寿命化を図ります。

### ●農村地域の防災・減災対策事業

- ・田越・笠見地区浸水対策事業[48,522千円]
- ・ため池防災減災対策推進事業[7,350千円]
- ・農業水路等長寿命化・防災減災事業[5,000千円]

### ●基盤整備促進対策事業

- ・しっかり守る農林基盤整備事業[15,900千円]
- ・ダム関連施設・機械設備の更新[75,816千円]

## 7. 地域計画の推進と見直しの取組

- ・令和6年度中に作成した地域計画＝「地域が目指すべき将来の農地利用の姿を明確化した計画」は毎年更新することとされています。
- ・地域計画の見直しにおいて、地域農業の将来像や課題解決策などの協議をすすめます。
- ・集落機能強化・連携、規模拡大や集積化と活用できる施策や事業をマッチングし、資金確保と仕組み作りを検討していきます。

## すこやか健康課 令和8年度ミッション

「誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり」の実現を目指し、一層の健康づくりと介護予防の推進を図ることにより、町民の命（健康）と生活を守ります。

### 健診受診率の向上で、早期発見・予防を推進

#### ① 健診受診率向上にむけた取組み(637千円)

- ・3町(湯梨浜、北栄、琴浦)で連携し、健診受診勧奨動画をTCCで放映【新規】
- ・特定の年齢(30歳、40歳等)を対象に、がん検診未受診者へ個別の受診勧奨【新規】
- ・健診WEB予約システムの実施【継続】
- ・出張がん検診の実施(肺がん検診、大腸がん検診)【継続】

### 一人暮らし高齢者への支援

#### ① 介護予防サークル活動支援事業(2,800千円)【拡充】

介護予防サークルに参加する一人暮らし高齢者の人数に応じた加算を新たに設けることにより、サークル活動支援事業を強化し、閉じこもりがちな高齢者の社会参加を促進する。

#### ② AIと電力データを用いたフレイル検知事業(無償)【継続】

電気の使用状況とAIを用いてフレイルリスクの高い後期高齢者を早期に発見し、訪問等を行うことにより、個別の支援へと繋げる。令和8年度は、無償の協同事業として実施するとともに事業検証を行う。

### その他の事業

#### ① 熱中症の予防啓発(140千円)【新規】

近年、猛暑日が続くことから、主に高齢者を対象とした熱中症予防の講演会を実施する。

#### ② 肺炎球菌ワクチンの予防接種(520千円)【拡充】

65歳を対象とした肺炎球菌予防接種で使用するワクチンについて、国の方針に基づき、従来の「23価肺炎球菌莢膜ポリサッカライドワクチン」から、より有効性の高い「沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン」へ変更する。

# 健診受診率向上に向けた取り組み

## 健診受診勧奨動画の放映

### 目的

3町(湯梨浜、北栄、琴浦)が連携し、県制作の健診受診を促すショート動画をTCCで放映することにより、受診に繋げるきっかけづくりを行う。

### 動画内容

最も人口の多い60, 70代をターゲットに、健診未受診者が受診意向を高められるようアプローチする内容

### 放映先

TCC(鳥取中央有線放送株式会社)

### 期間

令和8年6月～令和9年2月(9ヶ月間)

### 放映回数

週1回30分サイクル 計38回(午後6時～翌日午後4時)

### 予算

広告料 47千円

## がん検診未受診者への個別受診勧奨

### 目的

特定の年齢のがん検診未受診者へ個別の受診勧奨を行うことにより、がん検診の受診を促進するとともに、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図る。

### 対象者

- ・30歳(子宮がん検診未受診の方)
- ・40歳(胃、大腸、肺・乳・子宮がんいずれか未受診の方)
- ・65歳の国保加入者( // )

### 勧奨内容

それぞれの年齢に応じた勧奨内容で啓発を行う。

### 期間

令和8年9月～10月

### 予算

通信運搬費 34千円(1通96円×350人)

# 介護予防サークル活動支援事業【拡充】

事業費 2,800千円

## 目的

琴浦町の一人暮らし高齢者数は、約1,300人(65歳以上高齢者数の約2割)で、少子高齢化・核家族化等の進展により今後も増加する見込みとなっている。高齢者の一人暮らしは、生活リズムが乱れやすく、外出頻度が少なくなることで社会とのつながりが薄れ、フレイルのきっかけとなる場合がある。

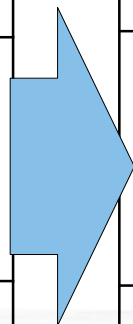
従来から取り組んでいる、65歳以上の高齢者と住民がともに地域でのいきがい活動に参加する「介護予防サークル活動支援事業」を強化することにより、サークル活動の活性化と一人暮らし高齢者の社会参加を促進する。

### 変更前

対象者	40歳以上の町民で構成し、かつ、65歳以上の者が5人以上活動するサークルで、メンバーの中に、次に該当する高齢者を含んでいること。 ①要介護・要支援認定を受けている者 ②閉じこもり傾向のある者 ③一人暮らしの者 ④夫婦のみの世帯の者
委託料	基本額 月額 2,000円 ①加算 15人以上は、月額1,000円加算
現状	○サークル数 88サークル ○全登録者数 850人 ○一人暮らし高齢者の登録者数 123人 ・延べ登録者数 140人

### 変更後

対象者	同左
委託料	基本額 月額 2,000円 ①加算 15人以上は、月額1,000円加算 ②加算【新設】 サークル内で活動する一人暮らし高齢者の参加人数に応じて、1人につき月額200円を加算
目標	○一人暮らし高齢者の登録者数 140人 ・延べ登録者数 200人



## 地域共生社会推進に向けた取り組み

- ① **重層的支援体制整備事業の充実【拡充】** (19,010千円)
  - ・「自立相談支援事業」社会福祉協議会へ委託
  - ・「生活困窮者等支援等のための地域づくり事業」  
すべての年代が安心して集える居場所を社会福祉協議会と連携して設置
  - ・「参加支援事業」  
町内就労継続支援B型事業所での社会参加体験/「ことうらふれあいマルシェ」の開催 (月1回)
  - ・「アウトリーチ等を通じた継続支援事業」  
ひきこもりの方へのアウトリーチ支援の継続/町内地区公民館等を会場に「悩みなんでも相談」の開催
  - ・「多機関協働事業」ケース支援会議/関係機関との連携/重層的支援会議
  - ・「障がい者相談支援事業」障がい者地域生活支援センター事業/障がい児相談支援事業
- ② **生活困窮者自立支援法に基づく事業の充実【拡充】** (5,918千円)
  - ・「家計改善支援事業」社会福祉協議会へ委託
  - ・「被保護者健康管理支援事業」
  - ・「住居確保給付金」
  - ・「医療扶助適正化事業」
- ③ **第5期地域福祉計画、第4期地域福祉活動計画の策定【新規】** (44千円)
  - ・令和9年度から5年間の計画を策定
- ④ **第8期障がい福祉計画、第4期障がい児福祉計画の策定【新規】** (48千円)
  - ・令和9年度から3年間の計画を策定
- ⑤ **「中部あいサポートフェスタ2026」の開催** (446千円)
  - ・障がい者週間にあわせて、障がい福祉への理解を深め、共生社会の実現を目的として中部圏域障がい者地域自立支援協議会が主催 (琴浦町が事務局)
- ⑥ **民生委員・児童委員の活動支援** (3,525千円)
  - ・66名の民生委員・児童委員の活動支援/資質向上のための研修会の開催/困ったときの連絡先の作成
- ⑦ **社会福祉事業の推進** (12,744千円)
  - ・社会福祉協議会へ地域福祉事業補助金交付/県社協負担金

## 生活困窮者等への支援と居場所づくり

- ① **生活保護業務の適正実施** (175,274千円)
  - ・「生活保護業務」の適正実施
  - ・平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応として、生活保護費の追加支給を行う。【新規】
- ② **こどもの居場所づくり事業** (1,080千円)
  - ・「子ども食堂」の立ち上げ、運営継続、拡充を支援する。
- ③ **ひとり親世帯への支援** (85,343千円)
  - ・児童扶養手当の適正支給/高等職業訓練促進給付金/養育費に関する公正証書等作成補助

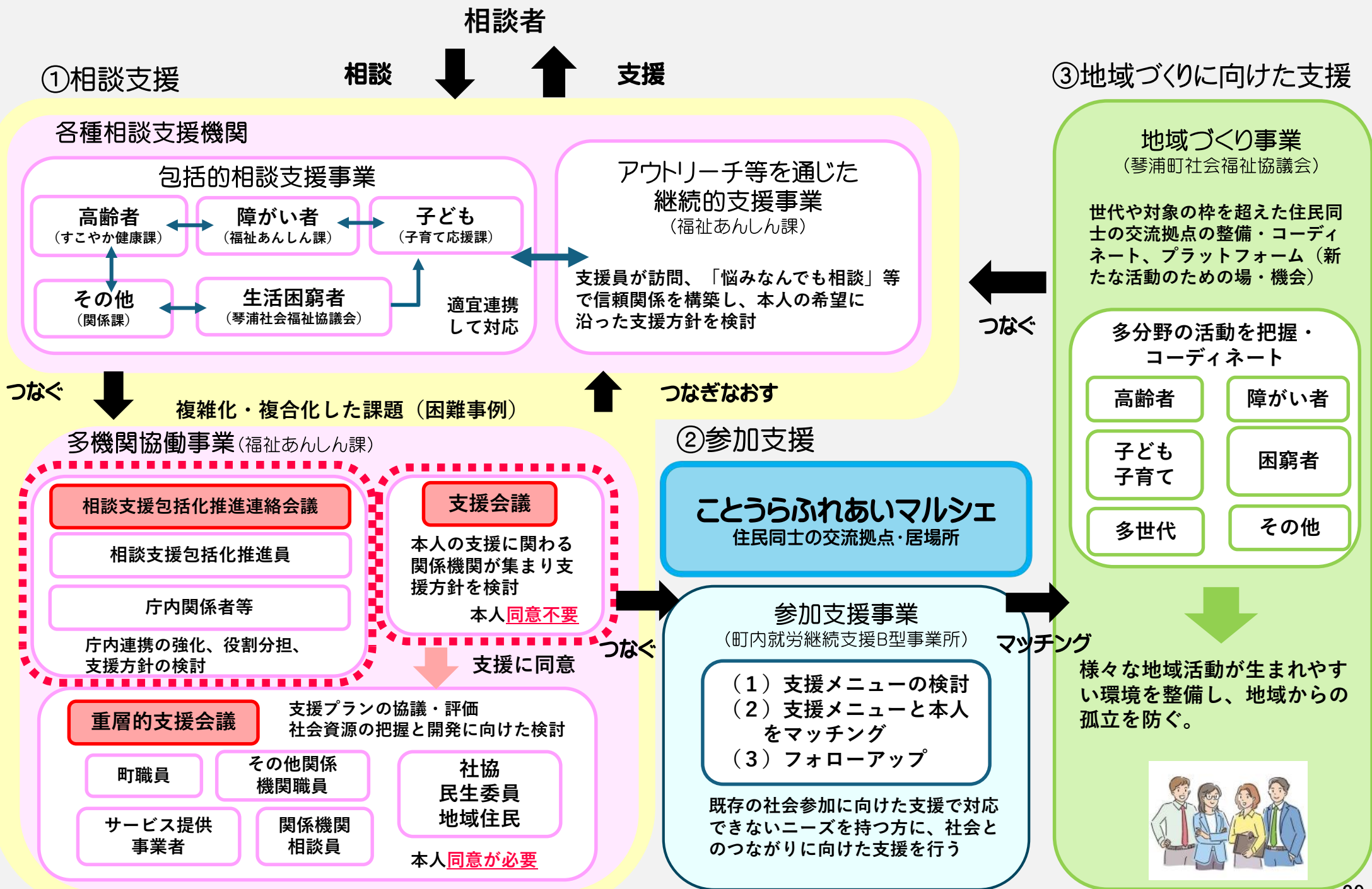
## 個々の課題や障がいに応じた生活支援

- ① **聴覚障がい者用情報受信装置の導入【新規】** (103千円)
  - ・災害時における情報のバリアフリー化を目的に、「聴覚障がい者用情報受信装置」を導入する。
- ② **障がい福祉サービスの提供体制の確保** (628,768千円)
  - ・障がい者自立支援給付費/地域生活支援事業/療養介護医療費/障がい児通所給付事業
- ③ **各種団体への補助金事務** (6,131千円)
  - ・各種団体への補助金/作業所等通所障がい者交通費助成/重度障がい者タクシー料金助成
- ④ **各種手当の支給** (9,075千円)
  - ・特別障がい者等手当/特別児童扶養手当等の支給

## 安心して暮らせる地域づくり

- ① **行旅死亡人等扶助費【新規】** (278千円)
  - ・行旅死亡人および葬祭執行者のいない死者に係る葬祭経費等の計上
- ② **遺族援護関係** (116千円)
  - ・第12回特別弔慰金関係事務/戦没者追悼式の実施

# 令和8年度 琴浦町重層的支援体制整備事業の実施に向けた取り組み



# 【拡充】 自立相談支援事業（事業費 6,588千円）

## 対象者

生活困窮者・生活困窮者の家族その他の関係者

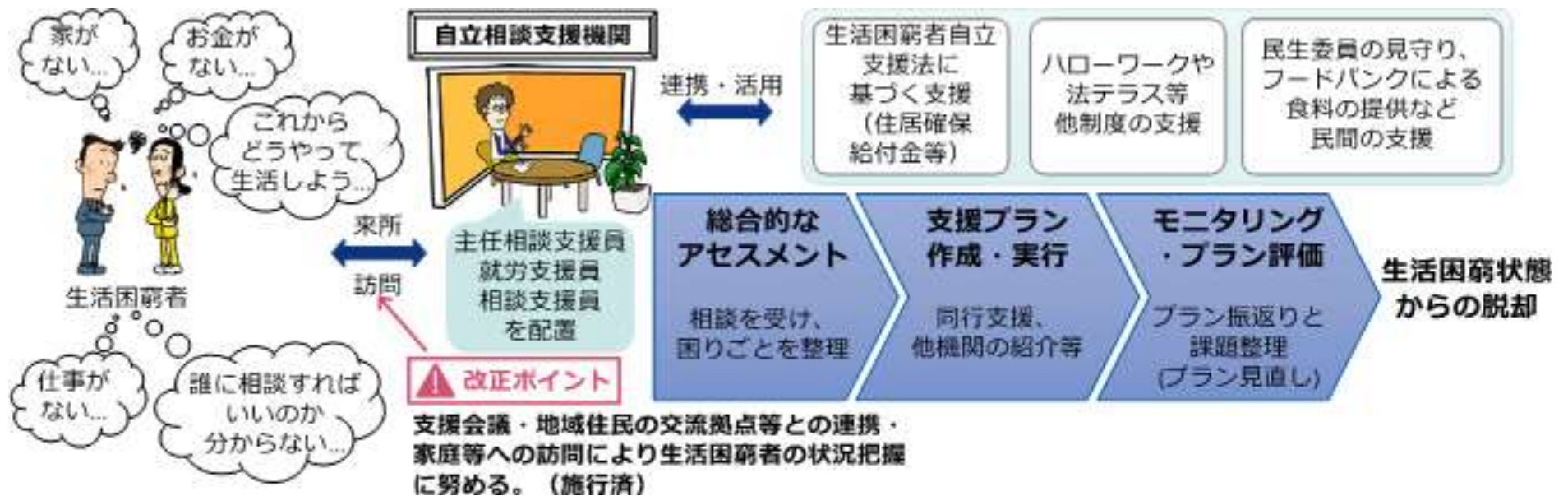
## 改正ポイント

※令和7年4月～必ず就労準備支援事業・家計改善支援事業と一体的に行う体制を確保し、効果的・効率的に実施するものとする。

※令和7年4月～住まい・入居後の生活支援の相談を明確化

## 支援の概要

- 制度の入り口として相談に応じ、就労や住まいの課題をはじめとする様々な課題を評価・分析（アセスメント）してその状態にあった自立支援計画（プラン）を作成し、必要な支援の提供につなげる。
- 関係機関とのネットワークづくりと地域に不足する社会資源の開発等を行う。



## 期待される効果

- 生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、より早く生活困窮状態から抜け出すことができる。
- 地域における相談支援機能や居場所等を充実させることができる。

## 【拡充】家計改善支援事業（事業費 630千円）

### 対象者

家計の状況がわかっていなかったり、収支の変化が大きかったり、債務や滞納等を抱えていたりする生活困窮者

### 支援のイメージ

- 家計の状況を把握することや家計の改善の意欲を高めることを支援
- 家計の状況を「見える化」したうえで、本人を含む世帯全体の家計収支等に関する課題の評価・分析（アセスメント）を行って状況に応じた家計再生プランを作成し、生活再建等に向けた具体的な支援を実施
  - ① 家計管理に関する支援（家計表等の作成支援、出納管理等の支援）
  - ② 滞納（家賃、税金、公共料金等）の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援
  - ③ 債務整理に関する支援（多重債務者相談窓口との連携等）
  - ④ 貸付のあっせん等

### 支援の流れとねらい

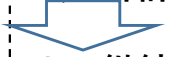
### 家計に対して指導を行うわけではない

【基本的な形】

1. 世帯の家計の見える化  
(相談時家計表の作成)



2. 月単位又は数年先の家計推移の見通しを立て、家計計画を検討  
(家計計画表・キャッシュフロー表の作成)



3. 継続面談を通じたモニタリング

…収支を把握し本人自ら「いくら足りないか」に気づく

…家計改善支援員とのやりとりの中で「何を増やし、何を減らすか」を本人が自分で考え、見通しを立て、家計の改善意欲を高める（各種給付制度の利用や契約の見直し等については支援員がアドバイス）

…本人が自力で家計管理できるようになるまでの支援

【本人の状況に応じて組み込む支援】 滞納している税・公共料金等や債務の分納・償還、貸付のあっせん等

### 期待される効果

- 家計はもとより、その背景にある生活全般にわたる課題を把握することができる。
- 自力で家計管理できるようになって世帯としての家計基盤が整い、将来の収支変動にも対応可能に。
- 滞納している税・公共料金等や債務等を解消することにより、生活が安定。